**令和６年度省エネ設備等導入支援事業(C事業)　様式一覧**　 2024.10.25

|  |  |
| --- | --- |
| チェックリスト１ | 補助金交付申請書提出時用 |
| チェックリスト２ | 補助金実績報告書及び交付請求書提出時用 |
| チェックリスト３ | 省エネ診断等補助金 |
| 第１号様式 | 補助金交付申請書 |
| 第１号様式の２　 | 補助金交付申請書兼補助金交付請求書 |
| 第１号様式　別紙１　 | 事業計画書 |
| 第１号様式　別紙２ | 収支予算書　〔この書式はエクセルシートです〕 |
| 第１号様式　別紙３－１ | 省エネルギー化計画書（事業者単位） |
| 第１号様式　別紙３－２ | 省エネルギー化計画書（事業所単位）〔この書式はエクセルシートです〕 |
| 第１号様式　別紙３－３ | 温室効果ガス排出量計算表〔この書式はエクセルシートです〕 |
| 第２号様式 | 補助金交付申請書（受理・保留・返却）通知書 |
| 第３号様式 | 補助金交付決定通知書 |
| 第３号様式の２ | 補助金交付決定通知及び交付確定通知書兼支払通知書 |
| 第４号様式 | 補助金不交付決定通知 |
| 第５号様式 | 変更申請書 |
| 第６号様式 | 変更承認通知書 |
| 第７号様式 | 補助金変更交付決定通知書 |
| 第８号様式 | 補助金交付（変更）申請取下げ書 |
| 第９号様式 | 実施状況等報告書 |
| 第10号様式 | 中止・廃止・遅延等報告書 |
| 第11号様式 | 実績報告書及び交付請求書 |
| 第11号様式　別紙１－１ | 事業成果報告書（省エネ設備補助金） |
| 第11号様式　別紙１－２ | 事業成果報告書（省エネ診断等補助金） |
| 第11号様式　別紙２ | 収支決算書〔この書式はエクセルシートです〕 |
| 第12号様式　３ | 取得財産管理台帳・取得財産等明細表 |
| 第13号様式 | 補助金交付確定通知書 |
| 第14号様式 | 補助金振込口座届出書 |
| 第15号様式 | 省エネルギー化状況報告書 |
| 第16号様式 | 財産処分承認申請書 |
| 第17号様式 | 取得財産等処分承認通知書 |
| 第18号様式 | 手続代行者届出書 |
| 第19号様式 | 貸与料金算定根拠明細書 |

|  |  |
| --- | --- |
| 参考書式１ | 見積依頼書・仕様書 |
| 参考書式２ | 契約先の選定について |
| 参考書式３ | 軽微変更理由書 |
| 参考書式４ | 土地・建物使用許諾書 |

**C事業　提出用書類等チェックリスト（省エネ設備等補助金：交付申請時）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 提出書類 | 法人等事業者 | 個人事業者 | 提出前に確認✓ |
| 紙媒体　2部電子データ１式 |
| 1 | 提出書類チェックリスト（本紙） | 〇 | 〇 |  |
| 2 | 交付申請書（第１号様式 ） | 〇 | 〇 |  |
| 3 | 事業計画書（第１号様式 別紙１） | ○ | ○ |  |
| 4 | 収支予算書（第１号様式 別紙２） | ○ | ○ |  |
| 5 | 省エネルギー化計画書（事業者単位）（第１号様式　別紙３-１） | ○ | ○ |  |
| 6 | 省エネルギー化計画書（事業所単位）（第１号様式　別紙３-２） | ○ | ○ |  |
| 7 | 温室効果ガス排出量計算書（第１号様式　別紙３-３） | ○ | ○ |  |
| 8 | 見積依頼書・見積仕様書 | ○ | ○ |  |
| 9 | 見積書（設備及び工事）内訳書（原則３者以上、有効期限内） | 〇 | 〇 |  |
| 10 | 設置場所見取図 〔住宅地図等〕 | ○ | ○ |  |
| 11 | 平面図 　〔敷地内の配置図・位置図〕 | ○ | ○ |  |
| 12 | 配線ルート図（平面図上に配線ルートを記載する。立ち上がり・立ち下り部分の長さ、ケーブルの規格等を記載） | ○ | ○ |  |
| 13 | 更新前設備等の内容、性能、設置状況が確認できる書類（製品カタログ、現状の設置状況が分かる写真等） | ○ | ○ |  |
| 14 | 導入する設備等の内容、性能が確認できる書類（製品カタログ・仕様書等、省CO2計算書、トップランナー機器であることを示す書類） | ○ | ○ |  |
| 15 | 省エネ診断等実施結果報告書の写し（補助金申請をする設備が提案されていること）（補助金申請日時点から３年以内のもの） | ○ | ○ |  |
| 16 | エネルギー管理士免状の写し（エネルギー管理士免状の交付を受けた者が省エネ診断等を実施した場合） | △ | △ |  |
| 17 | 環境マネジメントシステムの認証・登録証（認証・登録を受けている場合） | △ | △ |  |
| 18 | 履歴事項（または現在事項）全部証明書（発行から３か月以内の原本）リースの場合　リース会社及び契約者それぞれのもの | 〇 | － |  |
| 19 | 直近年度の受理済確定申告書の写し、及び運転免許証など身分を証する書類等（個人事業者の申請の場合） | － | 〇 |  |
| 20 | 県税の納税証明書（発行から３か月以内の原本，県税の滞納がないことを証明するもの）（リースの場合はリース会社及びリース契約者） | 〇 | 〇 |  |
| 21 | 設備を設置する建物の全部事項証明書(発行から３か月以内の原本、　建物に関係しない場合は除く)　 | △ | △ |  |
| 22 | 設備を設置する土地の全部事項証明書（発行から３か月以内の原本、複数にまたがる場合は複数。） | 〇 | 〇 |  |
| 23 | 土地・建物の利用、省エネ設備設置に関する許諾書（申請者と設置場所の土地・建物の所有者が異なる場合） | △ | △ |  |
| 24 | 手続代行者届出書（第18号様式）（手続き代行業務を委託する場合） | △ | △ |  |
| 25 | 貸与料金算定根拠明細書（リース契約の場合、補助金によってリース料が減額されていること）(第19号様式) | △ | △ |  |
| 26 | 契約先の選定理由書（契約先選定を競争的手段によらない場合） | △ | △ |  |
| 27 | 自社又は資本関係にある会社から調達する場合 （利益等排除申告、資本関係を証する書類等） | △ | △ |  |
| 28 | 事業成果報告書（省エネ診断等補助金）（第11号様式　別紙1-2) | △ | △ |  |
| 29 | 省エネ診断等経費用請求書・請求内訳書 | △ | △ |  |
| 30 | 省エネ診断等経費の支払いが確認できる書類（領収書の写し） | △ | △ |  |
| 31 | その他協会が必要と認める書類 | △ | △ |  |

○：提出が必要なもの　　△：必要に応じて提出

＊28.29.30は、省エネ診断等補助金を同時に申請する場合提出して下さい。

**C事業**提出用書類等チェックリスト（実績報告時）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 提出書類 | 提出前に確認✓ |
| 紙媒体２部電子データ１式 |
| １ | 提出書類チェックリスト（本紙） | 〇　　 |  |
| ２ | 実績報告書及び交付請求書（第11号様式） | ○ |  |
| ３ | 事業成果報告書（省エネ設備等補助金）（第11号様式　別紙１-１） | ○ |  |
| ４ | 収支決算書（第11号様式 別紙２） | ○ |  |
| ５ | 補助金振込口座届出書（第14号様式） | 〇 |  |
| ６ | 発注書または契約書等 | ○ |  |
| ７ | 支払が済んでいることを示す領収書等の写し | ○ |  |
| ８ | 設備・工事要部写真（機器本体・銘板、施工中・施工後）注 | ○ |  |
| ９ | 完成平面図〔敷地内の配置図・位置図〕 | ○ |  |
| 10 | 完成配線ルート図（平面図上の配線ルートに、立ち上がり・立ち下り部分の長さ、ケーブルの規格等を記載） | ○ |  |
| 11 | 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表の写し（第12号様式） | ○ |  |
| 12 | 設備の保証書等の写し | ○ |  |
| 13 | 更新前設備を撤去又は稼働不能状態にしたことが分かる書類・写真等（更新の場合） | △ |  |
| 14 | 撤去された設備が、適正に処分されたことを証する書類（産業廃棄物マニフェスト、フロン回収破壊証明書等）（更新の場合） | △ |  |
| 15 | 「リース契約書」の写しおよび「補助金貸与料金算定根拠明細書」（第19号様式）（リース契約の場合） | △ |  |
| 16 | 利益等排除申告等（自社又は資本関係にある会社から調達した場合） | △ |  |
| 17 | 軽微変更理由書（軽微な変更がある場合） | △ |  |
| 18 | その他協会が必要と認める書類 | △ |  |

　〇：提出が必要なもの　　△：必要に応じて提出

＊9,10は交付申請時のものと変更がなければ、内容は同じもので書類名を変更してください。

注：設置状況写真について

中間時の写真を1回以上，特に基礎工事を実施するものはその状況と設置作業の状況，完成時には全容の遠景，近景，銘板・型式や固有番号等がわかるものの近景と銘板等のアップ，可能な限り稼働している状況が確認できる写真を提出してください。

C事業　提出用書類等チェックリスト（省エネ診断等補助金のみの交付申請時）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　No | 提出書類 | 提出前に確認✓ |
| 紙媒体２部電子データ１式 |
| １ | 提出書類チェックリスト（本紙） | 〇 |  |
| ２ | 補助金交付申請書兼補助金交付請求書（第１号様式の２ ） | 〇 |  |
| ３ | 事業成果報告書（省エネ診断等補助金）（第11号様式　別紙１－２） | 〇 |  |
| ４ | 収支決算書（第11号様式別紙２） | 〇 |  |
| ５ | 履歴事項全部証明書（申請者が法人の場合、３か月以内の原本） | △ |  |
| ６ | 直近年度の受理済確定申告書の写し及び運転免許証など身分を証する書類等　（申請者が個人事業主の場合） | △ |  |
| ７ | 鹿児島県税に未納がないことの証明書（３か月以内の原本） | 〇 |  |
| ８ | 手続代行者届出書（第18号様式）（手続き代行業務を委託する場合） | △ |  |
| ９ | 請求書・請求内訳書 | 〇 |  |
| 10 | 省エネ診断等経費の支払いが確認できる書類（領収書の写し） | 〇 |  |
| 11 | 補助金振込口座届出書（第14号様式） | 〇 |  |
| 12 | 省エネ診断等報告書の写し | 〇 |  |
| 13 | 省エネ診断等の実施者の資格を証する書類 | 〇 |  |
| 14 | その他協会が必要と認める書類 | △ |  |

〇：提出が必要なもの　　△：必要に応じて提出

第１号様式（第６条関係）

令和　年　月　日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付申請書

令和６年度省エネ設備等導入支援事業を実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の申請区分 | 省エネ設備等補助金 | 省エネ診断等補助金 |
| 事業費総額 | 円 | 円 |
| 補助対象経費 | 円 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 | 円 |

２　連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属名 |  | 職　名 |  |
| 氏　名 |  | 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  | E-mail |  |

３　誓約事項　※以下の誓約事項で同意できる項目に☑を入れてください。

　□　当事業者（私）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

　□　当事業者（私）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

　□　申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

　□　省エネ設備導入の際は、省エネ効果等の公表に協力するとともに、３年間の実績報告を行います。

４　関係書類

　・省エネ設備補助金は、交付要綱別表３－１に定める書類

・省エネ診断等補助金は、交付要綱別表３－２に定める書類　第１号様式の２（第６条関係）

令和　年　月　日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付申請書兼補助金交付請求書

令和６年度省エネ設備等導入支援事業について省エネ診断等を実施したので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。確定となった場合は指定の口座への振込を請求します。

記

１ 補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の申請区分 | 省エネ診断等補助金 |
| 事業費総額 | 円 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

２　連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属名 |  | 職　名 |  |
| 氏　名 |  | 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  | E-mail |  |

３　誓約事項　※以下の誓約事項で同意できる項目に☑を入れてください。

　□　当事業者（私）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

　□　当事業者（私）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

　□　申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

　□　省エネ設備導入の際は、省エネ効果等の公表に協力するとともに、３年間の実績報告を行います。

４　関係書類

　　・交付要綱別表３－２に定める書類

第１号様式　別紙１

事業計画書

１　申請者の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 本店（主たる事務所）の所在地 | 〒 |
| 代表者氏名 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 産業分類\*１ | 中分類コード |  |  | 　項目名 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 | （※申請時点の従業員数を記入） |
| 申請者の主な業務内容 |  |
| 環境マネジメントシステムの導入状況（該当するものに○）登録証を添付する | （　　）ＩＳＯ14001（　　）エコアクション21（　　）ＫＥＳ（環境マネジメントシステムスタンダード）（　　）エコステージ（　　）その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

＊１　日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コードを記入してください。コードは「申請の手引き」にも示されています。

２　事業実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手（予定） | 　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事業完了（予定） | 　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 事前着手の有無（いずれかに☑） | □事前着手なし（交付決定後に着手する）□交付決定前に着手する |
| 事前着手理由事前に着手した場合は、それが必要である理由を記載してください |  |

 交付決定前に着手する場合は、交付申請日以降の着手であり、交付申請前に着手することが必要であったことを示す理由を記載してください。ただし、交付決定日までに事業が完了していないものに限ります。

　事業着手：発注、契約、購入を行ういずれか早い日

事業完了：設備の設置の完了日又は事業に係る全ての経費の支払い日、いずれか遅い方

３　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 補助事業を実施する事業所

（設備を設置する場所[[1]](#footnote-1)） | 事業所名：所 在 地：(登記簿上の地番) |
| (2)事業の目的・必要性・事業成果 |  |
| (3)事業実施場所の主な業務内容 |  |
| (4)事業内容 | ※今回の事業で導入する全ての設備について、該当する箇所に記入してください。該当する機器について　　　　　　をご記入ください。　CO2排出量は、当該機器のエネルギー消費量をメーカーWEBページ、カタログ・仕様書、省エネ性能カタログ等で確認し、当該機器の稼働時間を乗じて年間の排出量を算定してください。計算書及び算定に用いた資料を添付してください。設備　1：高効率照明機器

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 設備種類 | メーカー名 | 型番 | TL | 数量 | 調光制御 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 | LED照明 |  |  |  |  | 有 |
|  |  |  |  |  |  |
| 調光方式の説明 |  |

TL欄にはトップランナー機器である場合に「○」、トップランナー機器相当の機器である場合は「△」を記入してください。そのことを示す資料を添付してください。設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。調光制御機能がないものは補助対象とはなりません。調光制御機能は外付けでもかまいません。調光方式の説明の欄にどのような調光方式を採用するのか詳細を記載してください。(備考)設備　２：高効率空調機器〔エアコン〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | TL | 数量 | CO2排出量 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　CO2削減効果(%)　(①－②)/①×100

|  |
| --- |
|  |

 TL欄にはトップランナー機器である場合に「○」、トップランナー機器相当の機器である場合は「△」を記入してください。そのことを示す資料を添付してください。設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。CO2排出量は、年間のCO2排出量を記載してください。排出量の算定根拠を示す資料を別途添付してください。CO2排出量の削減効果が30％未満の機器更新は補助対象となりません。(備考)設備　３：高効率給湯機器

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | TL | 数量 | CO2排出量 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  |  |  |

　CO2削減効果(%)　(①-②)/①×100

|  |
| --- |
|  |

TL欄にはトップランナー機器である場合に「○」、トップランナー機器相当の機器である場合は「△」を記入してください。そのことを示す資料を添付してください。設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。CO2排出量は、年間のCO2排出量を記載してください。排出量の算定根拠を示す資料を別途添付してください。CO2排出量の削減効果が30％未満の機器更新は補助対象となりません。(備考)設備　４：高機能換気設備

|  |  |
| --- | --- |
| 部屋を利用する人員数 | 1. 人
 |
| 必要換気量 　①人 × 30㎥/h | 1. ㎥/h
 |
| 計画換気量 換気能力㎥/h × 台数 | 1. ㎥/h
 |
| 最大換気量〔③が30㎥/人未満のとき〕 |  ㎥/h |

建築物の構造上，一人あたり毎時30㎥を満たすことが難しい場合は，当該建築物に合致する最大換気量を計算してください。「換気の悪い密閉空間」を改善するための方法や，必要換気量については，令和２年３月30日付け厚生労働省「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」を確認してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | 数量 | 全熱交換器 | 換気能力(㎥/h) | 熱交換率(%) |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  | ○ |  |  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。全熱交換器でない場合、計画換気量が必要換気量以上でない場合、熱交換率40％以上を満足しない場合は、補助対象となりません。ただし、建物の構造上一人あたり30㎥/ｈの換気が難しいときは計画換気量が最大換気量以上であることを満足すれば可とします。この場合は説明書を添付してください。(備考)設備　５：コージェネレーションシステム

|  |  |
| --- | --- |
| エネルギー種別（いずれかに○） | ( )都市ガス、( )天然ガス、( )LPG、( )灯油( )ガソリン、( )バイオガス、( )その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 熱電供給源（いずれかに○） | ( )熱電供給型動力（エンジン）( )熱電供給型動力（タービン）( )燃料電池( )その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | 数量 |
| 導入する設備 |  |  |  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。(備考) |
| (5)省エネ診断等の実施状況 | 実 施 日：令和　年　月　日実施者名：　　　　　　　（所属：　　　　　　　　資格：　　　　　　　）いずれかに○印（　　）省エネ最適化事業（　　）地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）（　　）エネルギー管理士による省エネ診断（　　）そのほか〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕省エネ診断等実施報告書を添付してください。（補助金申請時において３年以内発行の報告書が有効です） |
| (7)国又は県等の補助事業の有無 | (今回の申請事業に関係する今年度の他の補助金)今回の事業については原則として他の補助金との併用はできません。類似の案件を申請しておられる際は、必ず下記にご記入をお願いします。□無　　□有　　□申請中実施年：事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　内　容：補助実施主体：事業内容の重複：　有　・　無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「有」又は「申請中」の場合、事業計画書を添付してください。（今回の申請事業に関係する過去にうけた補助金）□無　　□有実施年：事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　内　容：補助実施主体：事業内容の重複：　有　・　無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「有」又は「申請中」の場合、事業計画書を添付してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加の上、記入してください。

第１号様式　別紙２

収支予算書

**〔この書式はエクセルの様式をご利用ください。〕**

第１号様式　別紙３－１

省エネルギー化計画書（事業者単位）

|  |
| --- |
| 事業者名： |

１　現状分析

|  |  |
| --- | --- |
| これまでの省エネルギー化に向けた取組及び今後の課題※管理体制や設備の運転管理等の観点から貴事業者のこれまでの省エネルギー化に向けた取組及び今後の課題を記入してください。 |  |

２　計画期間

|  |
| --- |
| 令和６年度～令和８年度（３年間） |

　　　※本計画は、令和６年度から令和８年度までの３年間で設定することとします。

３　省エネルギー化に向けた取組による温室効果ガス削減目標

|  |  |
| --- | --- |
| 令和５年度のCO₂排出量実績（Ａ） | 　　　　　　　　t |
| 令和８年度のCO₂排出量目標（Ｂ） | t |
| 目標削減率（Ｃ）（Ａ-Ｂ）/Ａ×100 | ％ |

　　　※既に具体的な目標を設定している場合は記入してください。

４　省エネルギー化に向けた今後の取組に係る基本方針

|  |
| --- |
| ※　「１　現状分析」に記入した今後の課題を踏まえ、基本的な方向性について記入してください。 |

５　省エネルギー化に向けた今後の具体的な取組の内容

|  |
| --- |
| 今後の具体的な取組の内容〈令和６年度〉〈令和７年度〉〈令和８年度〉 |

※事業期間を含めた令和６年度から令和８年度までの取組の内容を記入してください。

※スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加の上、記入してください。

第１号様式　別紙３－２

省エネルギー化計画書（事業所単位）

**〔この書式はエクセルの様式をご利用ください。〕**

第１号様式　別紙３－３

温室化ガス排出量計算書

**〔この書式はエクセルの様式をご利用ください。〕**

第２号様式（第７条関係）

　　鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　　　様

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付申請書（保留・返却）通知書

　令和　年　月　日付けで交付申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金については下記のとおりですので、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

（　）以下の理由により保留としています。速やかな対応をお願いします。

　　　令和　年　月　日までに対応いただけなかった場合は、申請書類は返却扱いとなります。補助金の交付の決定は予算の範囲内で行うこととしており、ご対応いただいた時期によっては、締め切りとなっており、受付できないことがありますので、ご承知おきください。

　　　〈保留理由〉

（　）以下の理由により、受理せず返却します。

　　　〈返却理由〉

第３号様式（第８条、第９条関係）

鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　様

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第９条の規定により下記のとおり交付することに決定しました。

記

１　補助対象経費及び補助金交付決定額（税抜き）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の申請区分 | 省エネ設備等補助金 | 　省エネ診断等補助金 |
| (1)補助対象経費合計 | 　　　　　　　 　　　　円 | 　　　　　　　　 　　円 |
| (2)補助対象経費合計(査定額） | 　　　　　　 　　　　　円 | 　　　　　　　　 　　円 |
| (3)補助金交付決定額 | 　　　　　　 　　　　　円 | 　　　　　　　　 　　円 |

２　交付の条件

　(1) 補助対象経費の増額，減率が20％を超える減額、補助事業の目的若しくは補助事業の実施に影響を及ぼす大幅な変更が生じたときは、協会の承認を受けること。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ協会に報告してその承認又は指示を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、速やかに協会に報告してその指示を受けること。

(4) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の明細が分かる証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。

(5) 補助金により取得した省エネ設備等は、設置を完了した日から減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間を経過するまで保有しなければならないこと。

(6) その他令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱の定めに従うこと。

第３号の２様式（第７条、第８条、第９条、第20条関係）

　　　鹿環協第　　　号

　年　月　日

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

　令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金省

補助金交付決定通知及び交付確定通知書兼支払通知書

　　年　月　日付けで申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金については，鹿児島県補助金等交付規則第４条及び令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第９条の規定により下記のとおり交付することに決定し，鹿児島県補助金等交付規則第14条及び省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第20条の規定により，交付決定額及び交付確定額が確定したので通知します。確定した補助金については指定の補助金口座に振り込みます。

記

１　交付決定額　金　　　　　　　　　　円

２　交付確定額　金　　　　　　　　　　円

３　交付の条件

　(1) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の明細が分かる証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。

(2) その他令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱の定めに従うこと。

第４号様式（第９条関係）

鹿環協第　　　号

　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金不交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業については、審査の結果、補助金を交付しないこととしましたので、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第９条第２項の規定により通知します。

第５号様式（第10条関係）

令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所在

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

変更申請書

令和　年　月　日付け鹿環協第　号で補助金交付決定通知のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業を下記のとおり変更したいので、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第10条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１ 変更の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 当初計画 | 変更後 | 変更理由 |
|  |  |  |  |

２ 変更の内容

(1) 補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前 | 変更後 |
| 補助対象経費 | 円 | 円 |
| 他の制度等による補助金又は助成金を受けていることの有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 補助金交付申請額 | 円 | 円 |

(2) 補助事業の内容

別紙事業計画書のとおり

（交付申請時に提出した事業計画書（第１号様式　別紙１）の変更しようとする箇所に変更後の内容を記入する。）

第６号様式（第12条関係）

 鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　様

 一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業の変更については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第12条の規定により承認します。

第７号様式（第12条関係）

鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

 　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　 　　理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金変更交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業の変更については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第10条の規定により承認し、下記のとおり変更決定します。

記

１　補助対象経費及び変更交付決定額

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 補助対象経費 | 円 |
| (2) 変更交付決定額 | 円 |

２　交付の条件

第８号様式（第13条関係）

令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所在

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付（変更）申請取下げ書

令和　年　月　日付けで交付（変更）申請した令和６年度省エネ設備等導入支援事業については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり取下げます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和 　年　 月 　日 |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 取り下げの理由 |  |

第９号様式（第16条関係）

令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

補助事業者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

実施状況等報告書

令和　年　月　日付け鹿環協第　号の（変更）交付決定通知に基づく令和６年度省エネ設備等導入支援事業の実施状況等について、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業の実施状況等

第10号様式（第16条関係）

令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

補助事業者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

中止・廃止・遅延等報告書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　号で交付決定通知のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業における中止・廃止・遅延等について、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第16条により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 中止・廃止・遅延等の内容及び原因 |  |
| 中止・廃止・遅延等に対する処理 |  |
| 中止・廃止・遅延等が補助事業に及ぼす影響 |  |
| 交付申請時の工事完了予定年月日 | 令和　年　月　日 |
| 本報告時の工事完了予定年月日 | 令和　年　月　日　中止・廃止の場合は空欄 |

第11号様式（第19条関係）

令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

補助事業者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

実績報告書及び交付請求書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　号の交付決定通知に基づき、令和６年度省エネ設備等導入支援事業を実施したので、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第19条第１項の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。なお、交付金額が確定した際は、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第22条の規定により、確定した額を振込口座届出書で指定の口座に振り込みにより交付されたく請求します。

記

１　関係書類

　　　　交付要綱　別表第4に定める書類

第11号様式　別紙１－１

事業成果報告書（省エネ設備等補助金）

１　補助事業者の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 本店（主たる事務所）の所在地 | 〒 |
| 代表者氏名 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 産業分類\*１ | 中分類コード |  |  | 　項目名 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 | （※申請時点の従業員数を記入） |
| 申請者の主な業務内容 |  |
| 環境マネジメントシステムの導入状況（該当するものに○）登録証を添付する | （　　）ＩＳＯ14001（　　）エコアクション21（　　）その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 実 施 期 間\*2 | 着手　令和　年　月　日　～　完了　令和　年　月　日 |

＊１　日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コードを記入してください。

＊2 実施期間の着手は、発注又は契約のいずれか早い日。 完了は、工事の完了又は支払いのいずれか遅い日。

２　事業成果

|  |  |
| --- | --- |
| (1)補助事業を実施した事業所 | 事業所名：所 在 地： |
| (2)事業の目的・必要性・事業成果 |  |
| (3)事業実施場所の主な業務内容 |  |
| (4)事業内容 | ※今回の事業で導入した全ての設備について、最終的に導入が完了した機器について、それぞれの該当する箇所に記入してください。該当する機器について　　　　　　をご記入ください。　APF、エネルギー消費効率、その他算定根拠は、メーカーWEBページ、カタログ・仕様書、省エネ性能カタログを用いて記入していただき、その写しを添付してください。申請時点で添付していただいている場合は、改めて添付は不要です。設備　1：高効率照明機器

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 設備の種類 | メーカー名 | 型番 | 数量 | 調光制御 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 | LED照明 |  |  |  | 有 |
|  |  |  |  |  |  |
| 調光方式の説明 |  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。調光制御機能がないものは補助対象とはなりません。調光制御機能は外付けでもかまいません。調光方式の説明の欄にどのような調光方式を採用するのか詳細を記載してください。(備考)設備　２：高効率空調機器〔エアコン〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | 数量 | CO2排出量 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　削減効果　　(②-①)/①×100

|  |
| --- |
|  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。CO2排出量は、設備運転時間のCO2排出量もしくはAPFを記載してください。排出量の算定根拠もしくはAPF値を示す資料を別途添付してください。エネルギーの削減効果が30％未満の機器更新は補助対象となりません。(備考)設備　３：高効率給湯機器

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | 数量 | CO2排出量 |
| 更新前設備 |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  |  |

　削減効果　(②-①)/①×100

|  |
| --- |
|  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。CO2排出量は、設備運転時間のCO2排出量もしくはエネルギー消費効率(%)を記載してください。排出量の算定根拠もしくはエネルギー消費効率(%)を示す資料を別途添付してください。エネルギーの「削減効果」が30％未満の機器更新は補助対象となりません。(備考)設備　４：高機能換気設備

|  |  |
| --- | --- |
| 部屋を利用する人員数 | 1. 人
 |
| 必要換気量 　①人 × 30㎥/h | 1. ㎥/h
 |
| 計画換気量 換気能力㎥/h × 台数 | 1. ㎥/h
 |
| 最大換気量〔③が30㎥/人未満のとき〕 |  ㎥/h |

建築物の構造上，一人あたり毎時30㎥を満たすことが難しい場合は，当該建築物に合致する最大換気量を計算してください。「換気の悪い密閉空間」を改善するための方法や，必要換気量については，令和２年３月30日付け厚生労働省「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」を確認してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | メーカー名 | 型番 | 数量 | 全熱交換器 | 換気能力(㎥/h) | 熱交換率(%) |
| 更新前設備 |  |  |  |  |  |  |
| 導入する設備 |  |  |  | ○ |  |  |

設備の種類数が多い場合は、別紙に記載してもかまいません。その場合、上記内容を別紙に記載の上、上記のメーカー名に「別紙」と記入してください。全熱交換器でない場合、計画換気量が必要換気量以上でない場合、熱交換率40％以上を満足しない場合は、補助対象となりません。ただし、建物の構造上一人あたり30㎥/ｈの換気が難しいときは計画換気量が最大換気量以上であることを満足すれば可とします。この場合は説明書を添付してください。(備考)設備　５：コージェネレーションシステム

|  |  |
| --- | --- |
| エネルギー種別（いずれかに○） | ( )都市ガス、( )天然ガス、( )LPG、( )灯油( )ガソリン、( )バイオガス、( )その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 熱電供給源（いずれかに○） | ( )熱電供給型動力（エンジン）( )熱電供給型動力（タービン）( )燃料電池( )その他〔　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

その他に記載が必要な場合は事前にお問い合わせください。 |
| (5)省エネ診断等の実施状況 | 実 施 日：令和　年　月　日実施者名：　　　　　　　（所属：　　　　　　　　資格：　　　　　　　）いずれかに○印（　　）エネルギー利用最適化事業（　　）地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）（　　）エネルギー管理士による省エネ診断（　　）そのほか〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕省エネ診断等実施報告書を添付してください。 |
| (7)国又は県等の補助事業の有無 | (今回の申請事業に関係する今年度の他の補助金)□無　　□有　　□申請中実施年：事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　内　容：補助実施主体：事業内容の重複：　有　・　無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「有」又は「申請中」の場合、事業計画書を添付してください。（今回の申請事業に関係する過去にうけた補助金）□無　　□有実施年：事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　内　容：補助実施主体：事業内容の重複：　有　・　無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※「有」又は「申請中」の場合、事業計画書を添付してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加の上、記入してください。

 第11号様式　別紙１－２

事業成果報告書(省エネ診断等補助金)

１　補助事業者の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 本店（主たる事務所）の所在地 | 〒 |
| 代表者氏名 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 産業分類\*１ | 中分類コード |  |  | 　項目名 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 | （※申請時点の従業員数を記入） |
| 申請者の主な業務内容 |  |

＊１　日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）の中分類コードを記入してください。

２　事業成果

|  |  |
| --- | --- |
| (1)補助事業を実施した事業所 | 事業所名所 在 地主な事業内容事業規模　事業所面積　　　　　　　　　　　　勤務する職員数 |
| (2)省エネ診断の目的・成果 |  |
| (4)省エネ診断の実施結果 | 実施日：令和　年　月省エネ診断実施者名実施者所属実施者所有資格名（登録番号）※1　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）資格を有することを証する書類を添付してください |
| (6)省エネ診断に要した経費決算書 | ＜支出＞省エネ診断費用　　　　　　　　　　円①　領収書を添付してください。　補助対象経費　　　　　　　　　　　円②　省エネ診断費用と同額です。　　補助率1／2　補助上限額75千円　補助金額　　　　　　　　　　　　　円　②÷2　と　75千円のいずれか低い方＜収入＞　鹿児島県補助金額　　　　　　　　　円　上記の「補助金額」となります。　自己負担額　　　　　　　　　　　　円　①から「補助金額」を引いた額です。収入合計額　　　　　　　　　　　　円　①と同額です。 |

第11号様式　別紙２

収支決算書

　〔この書式はエクセルの様式をご利用ください。〕

第12号様式

令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金による取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　区分財産名　　 | メーカー名 | 省エネ設備等型式 | 製造番号又はシリアル番号 | 取得価格（円）（税抜き） | 設置工事完了日（年月日） | 処分制限期間（年） | 実施箇所の所在地及び名称 | 省エネ設備等本体補助金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　対象となる取得財産は、省エネ設備等のうち取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものとする。

第13号様式（第20条関係）

 鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

 一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金交付確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第20条の規定により、下記のとおり確定しました。

記

補助対象経費及び補助金交付確定額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金申請区分 | 　省エネ設備等補助金 | 省エネ診断等補助金 |
| （1）補助対象経費 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |
| （2）補助金交付確定額 | 　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　　　円 |

第14号様式（第22条関係）

　令和　年　月　日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

補助事業者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金振込口座届出書

令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金の交付先として下記の口座を届け出ます。

記

　振込先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先口座 | 金融機関名 |  | 本・支店名 |  |
| 預金の種類 | 普通預金　　・　　当座預金 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

通帳の見開き部分（金融機関名、支店名、口座名義人、口座番号が記載された部分）の写しを添付してください。

第15号様式（第27条関係）

令和　年　月　日

鹿児島県知事　殿

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

省エネルギー化状況報告書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　号により交付確定通知のあった令和６年度省エネ設備等導入支援事業に係る省エネルギー化の状況について、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第27条第１項により、下記のとおり報告します。

記

1　対象施設

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 補助金確定額 | 円 |

２　省エネルギー化による温室効果ガス(CO₂)削減目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| R５年度CO₂排出量(t) | R８年度CO₂排出量(t) | R５年度に対するCO₂削減率(％) |
|  |  |  |

３　CO₂排出量の実績及び削減率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | R６年度 | R７年度 | R８年度 |
| CO₂排出量実績(t) |  |  |  |
| R５年度に対するCO₂削減率(％) |  |  |  |

４　前年度に実施した省エネルギー化の取組内容及びその効果、今後の課題

|  |
| --- |
| ※CO₂排出量が前年度より増加した場合はその原因についても記入すること。 |

［記入要領］

　(1) 「令和　年　月　日付け鹿環協第　号」は、交付確定通知書の日付及び番号を記入すること。

　(2) ２～４については、補助事業を実施した事業所における排出量等を記入すること。

　(3) 「３　CO₂排出量の実績及び削減率」は「温室効果ガス排出量計算書」（第１号様式別紙３－３）により算定し、記入すること。

第16号様式（第28条、第29条関係）

　　令和　年　月　日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

所　 在　 地

申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

財産処分承認申請書

令和６年度省エネ設備等導入支援事業による取得財産を処分したいので、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第28条及び第29条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　処分する取得財産等

　（1）品　　　　　　目

　（2）取得年月日　令和　年　月　日

　（3）取得価格及び時価

２　処分の方法

３　処分の相手方

　（1）住　　　　所

　（2）氏名又は名称

４　処分の理由

第17号様式（第29条関係）

鹿環協第　　　号

令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　印　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

　取得財産等処分承認通知書

　令和　年　月　日付けで承認申請のあった取得財産等の処分については、令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第29条第３項の規定により下記のとおり承認します。

記

１　処分する取得財産等

　（1）品　　　　　　目

　（2）取得年月日　令和　年　月　日

　（3）取得価格及び時価

２　処分の方法

３　処分の相手方

　（1）住　　　　所

　（2）氏名又は名称

４　納付金額

第18号様式（第32条関係）

　　令和　年　月　日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻　甫允　殿

　　　　　　　　申請者　名　　　　称

職・代表者名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

手続代行者届出書

　令和６年度省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第32条の規定により、下記の者に申請手続き等に関する代行業務を委託することとしたいので届け出ます。

記

手続代行者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名等 |  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 連絡先等 | 所 属 名担当者名電話番号ファクスメ ー ル |
| 手続き代行者に委託して補助事業を実施しようとする事業所 | 所在地　〒事業所名 |

第19号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和 　年　　月　　日

令和６年度省エネ設備等導入支援事業

補助金貸与料金算定根拠明細書

 いずれかに〇印 〈リース会社〉

 住所

|  |  |
| --- | --- |
|  | 交付申請書に添付（見込額） |
|  | 実績報告書及び補助金変更申請書に添付（確定額） |

 名称

担当者の所属

 氏名

 電話番号

 ファクス

　 　メール

|  |  |
| --- | --- |
| 貸与先　　住所　　　　　名称 |  |
| 実施箇所所在地名称 |  |
| 発電設備のメーカー名／形式 |  |
| 製造番号・シリアル番号 |  |
| 基数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| リース期間（月数） | か月 |
| 補助金相当額（税抜） | 円 |
| リース料金総額（税抜） | 補助金あり | 円 |
| 補助金なし | 円 |
| 月額リース料金（税抜） | 補助金あり | 円 |
| 補助金なし | 円 |

リース期間は５年以上であること

リース料金総額に受領する補助金が充当されていること

月々のリース料金に補助金相当分の値下がりが反映されていること

製造番号・シリアル番号は実績報告時に記入すること

参考書式１

令和　　年　　月　　日

見積依頼書・仕様書

見積依頼先様

見積依頼者 住　 所

　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称

 　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名

下記の仕様に基づき見積書を提出してください。

1. 件名　　　　　　　　　　　　　（設置場所　　　　　　　　　）
2. 見積仕様

3.提出書類及び部数　　見積書1部

4.提出締切日　　令和　 年　 　月　 　日

5.提出先

　　　　　　　　　 　　　　　　担当者

TEL　　　　　　　　／FAX　　　　　　　　　E-mail

参考書式２

 令和 年 月 日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　　宮廻　甫允　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和６年度省エネ設備等導入支援事業における

契約先の選定について

令和６年度省エネ設備等導入支援事業における契約先につきまして、当該事業の経緯上、競争原理が働くような選定手続きを行わないこととしたいため、その理由を下記のとおり申請いたします。

記

1. 契約内容

※当該補助事業の内容を記入（品名と数量を記入する）

1. 選定先業者

※当該事業の契約先の業者名を記入

1. 選定理由

参考書式３

令和　　年　　月　　日

一般社団法人 鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻甫允　殿

補助事業者　住　　　　所

　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　代表者の職・氏名

軽微変更理由書

　令和６年度省エネ設備等導入支援事業を実施するにあたり、下記のとおり軽微な変更が必要となりましたので届けます。

軽微変更概要（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 当初 | 変更 |
|  |  |  |

（変更理由）

参考書式4

令和　　年　　月　　日

土地・建物に省エネ設備等を設置することの承諾書

（必要に応じて抹消）

使用者

　　　　　　　　　　　　様

下記の物件についての使用及び省エネ設備の設置について許諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 物件の所在地（登記簿上の地番注）及び明細 |  |
| 使用者 |  |
| 設置する設備 |  |
| 使用目的 |  |
| 使用許諾期間 | 令和　年　月　日から令和　年　月　日まで上記の使用許諾期間が終了した後も、引き続いての使用を許諾することがある。 |
| 備考 |  |

注：物件の所在地：建物に設備を設置する場合は、建物の登記簿上の地番

　　建物以外に設備を設置する場合は、土地の登記簿上の地番（複数にまたがる場合は複数）

物件所有者

　住所

　氏名

1. 設備を設置する場所：建物に設備を設置する場合は、建物の登記簿上の地番

　　建物以外に設備を設置する場合は、土地の登記簿上の地番（複数にまたがる場合は複数） [↑](#footnote-ref-1)